

## 平成 29 年度文教産業常任委員会所管事務調査報告書

(文教産業常任委員：林 哲也)

(調査日時) 11 月 7 日 (火) ～ 9 日 (木)

(調査場所) 大分県竹田市、福岡県久留米市、福岡県古賀市

(調査目的) 竹田式湯治の取り組みについて、久留米まち旅博覧会事業の取り組みについて、全小・中学校での 2 学期制実施の取り組みについて

(大分県竹田市調査報告)

俵山国民保養温泉地シンポジウム「国民保養温泉地としての現在から未来へ～先進的な現代版湯治とは～」をテーマにしたパネルディスカッションが 7 月 14 日、旧俵山中学校体育館を会場に開かれ、大分県竹田市の首藤勝次市長もパネリストの一人で「現代版湯治文化」と題して討論に参加している。わが国では、古くから、温泉を利用して病気を治療する「湯治」が行われている。また、温泉の療養効果は近代医学においても高く評価されている。

大分県の南西部に位置する竹田市（人口約 2 万 2 千人）には炭酸水素塩泉をはじめ、硫黄泉、含鉄泉、塩化物泉など、個性豊かで多彩な温泉を有し、「現代版湯治文化」を構築している。全国初の温泉療養保健システムは「国民の健康づくり」、「予防医療の増進」、「新たな観光戦略」を柱にし、超高齢化社会を迎える中で、健康増進による医療費削減と観光による地域活性化を両立させる取り組みである。

厚生労働省は、国民の健康づくりを推進する上で適切な内容の施設を認定し、その普及を図るため「健康増進施設認定規程」を策定しており、運動型健康増進施設、温泉利用型健康増進施設、温泉利用プログラム型健康増進施設の 3 類型の施設について、大臣認定を

行っている。本年7月、竹田市の長湯温泉療養文化館「御前湯」が温泉利用型健康増進施設（連携型）に認定され、この施設を利用して、医師の処方に基づいて運動療法を実施し、世帯の1年間の医療費が10万円を超える等、一定の要件を満たしている場合は施設の利用料金、施設までの往復交通費について、所得税の医療費控除を受けることができる。

2005年4月1日、旧竹田市と隣接する3町の合併により、竹田市が誕生している。合併前の旧直入町が有する長湯温泉は、1978年3月に環境庁（当時）指定の国民保養温泉に指定（現在は市全域）され、旧直入町は「日本一の炭酸泉 長湯温泉」の活用・研究を目的として、ドイツのバートクロツィンゲン市の温泉視察を行ったことがきっかけで交流が始まり、04年10月に姉妹都市提携を結び、温泉文化や人材育成など多岐にわたる分野で連携を深めている。

竹田式湯治の取り組みでは09年より「TOP運動」（T＝竹田・Try（挑戦）、O＝オリジナル・オンリーワン、P＝プロジェクトを表す）を基にして、湯治と観光を結びつけた中核的なプロジェクトがある。温泉地での一定期間以上の宿泊者に対して、保健適用という形で助成する「温泉療養保健システム」（財源は入湯税）の運用を11年から開始している。1泊あたり500円の保健給付（14泊を上限）の実施など、5年目の15年は763名の申請があり、平均5・3泊の滞在実績となっている。今後は、温泉療養を目的とした来訪者のニーズを満たすようなプログラムの充実が求められており、保健医療機関（病院・鍼、灸、マッサージ等）や保健指導機関との連携協力も検討するとしている。

長門市は温泉郷5名湯（湯本、俵山、湯免、黄波戸、油谷湾温泉）を有し、主要な宿泊地として湯本温泉や俵山温泉がある。泉質は多様で含まれる成分により、健康の維持増進や疾病の改善など、温泉療養保健システムの考え方を発展させる取り組みが求められている。

また、温泉ツーリズムやヘルスツーリズムなど、ホテル・旅館、医師や保健師、栄養士らに働きかけ、温泉の魅力を最大限に生かし、温泉を利用した健康増進、滞在型の温泉地を目指す必要がある。

(福岡県久留米市調査報告)

本年9月8日、(株)JTB国内事業本部観光戦略チームの山下真輝さんを講師に迎え、長門市物産観光センター会議室を会場にして「地域資源を活用した観光地域づくり～地方創生実現に向けた『きょうそう』戦略」と題して、地域旅開発講演会（主催は一般社団法人長門市観光コンベンション協会）が開かれている。地域旅とは、地域が主体となり、観光客にその地でしか味わえない魅力的なプログラムを提供する取り組みである。

講演の中で、山下さんは「誰もが自慢し、誰もが誇れる町こそ観光客は訪れる」と述べ、地域住民による内発的な活性化の事例として福岡県久留米市の取り組みを紹介している。住民の中にある「なにもない」という否定的な感覚が変化したのは、来訪者が自分たちの暮らす地域の歴史や文化、豊かな自然環境にふれる経験を通じて、当たり前と思っていた地域資源を再発見したことである。

福岡県南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市から約40kmの距離に位置する久留米市（人口約30万6千人）の久留米まち旅博覧会事業の取り組みは2008年に始まり、住民による地域資源を生かした体験交流型の観光プログラムである。芸術・ものづくり・歴史・農と食・地酒とグルメ・健康など、6分野で80のプログラムが用意されており、人気のプログラムは石橋迎賓館の特別見学やブリヂストン久留米工場の見学である。また、体験交流を通じて、若者が技術習得のために移住したという実績も生まれており、定住促進をはじめ、久留米市のイメージアップや認知度の向上にもつながっている。

10年12月に策定された長門市観光基本計画には「観光は、その地域が、そこに住む人にとって楽しいところであり、豊かな生活空間を有する場所となることにより、訪れる人が増加するばかりか、長期滞在客やリピーター客も増えるようになることから、『まちづくり』、『地域づくり』、さらには、『人づくり』につながる産業」として位置づけている。長門市の2016年（1～12月）の観光客動態調査によれば、観光客数は154万9千700人、対前年比128・6%、34万4千772人の増、05年の合併以降で最高となっている。観光消費額は宿泊者数に比例すると言われ、滞在型の観光客をいかに増やすかが大きな課題となるが、宿泊客は48万5千973人、対前年比99・2%、3千929人の減という結果になっている。

久留米市は11年3月の九州新幹線開業を前にして観光の目玉となるキラコンテンツがないままでは、素通りされるだけの町になるとの危機感から久留米観光コンベンション国際交流協会を事務局として、地域資源を生かした体験交流型の観光プログラム「久留米まち旅博覧会」を開催し、官民一体となり地域資源のブラッシュアップを行っている。

長門市は、自然や歴史、食・文化などの観光資源が数多くあり、これらは都市住民にとって魅力の源泉である。観光客の立場になって地域の資源を再発見し、行政、観光関連事業者、市民との協働が強く求められている。

（福岡県古賀市調査報告）

教育は子ども一人ひとりの幸せ、成長と発達のためにある。それだけに社会にとって大切な営みといえる。教育は子どもの権利であり、家庭の経済力に関わらず、すべての子どもに豊かに保障される必要がある。九州北部に位置する福岡県古賀市（人口約5万8千人）は「日本一通いたい、通わせたい学校づくり」の施策を展開してい

る。2002年度の学校5日制の完全実施により、学習指導内容は3割削減されたものの、総合学習の導入などがあり、教師や子どもたちがゆとりある時間を持てるように小・中学校における2学期制導入に向けて調査・研究を始め、教職員の負担軽減、授業時間の確保を目的に03年度からモデル校を指定し、効果の検証を実施している。

1学期4～7月、2学期9～12月、3学期は1～3月だが、古賀市では06年度から小・中学校全11校に2学期制を導入し、4～10月の前期、10月～翌年3月の後期に区分している。前期と後期の間に5日間の秋休み(5日間)を新設し、夏休みは2日短縮している。2学期制を導入するにあたり、保護者から「よくわからない」「ゆっくり検討してほしい」などの声も出ていたが、保護者説明会や市民への周知など、十分な時間をかけて導入した経緯がある。

2学期制の導入成果として児童・生徒、教職員の7月と12月の慌ただしさが軽減され、授業に集中することができ、年間を通じたゆとりある教育活動が実施できる。教職員と児童・生徒のふれあいの時間が増え、より多くの相談活動の実施が可能となる。始業式や終業式の減少(6→4回)により、授業時数が確保でき、授業の量的な面が向上する。長いスパンで児童・生徒を観察でき、中学校では12月の時期に進路指導に専念できるなど、生徒指導の充実が図られる。学期の学習期間が長くなることで、日頃の授業における指導と評価の一体化が容易になり、きめ細かな評価活動の充実につながる——一方で課題もある。

長期休業が前後期の途中にあるため、特に低学年児童の学期の区切りがつきにくいことや、前期終了から後期開始への移行にともなう学習の動機づけ、気持ちの切り替えが難しい。また、8月下旬の授業実施にともない、暑さから集中して学習に取り組む環境になりにくい。さらに年3回の学期末評価(通知表)が2回になり、学力

評価への保護者の不安なども指摘されている。

2学期制の導入は、3学期制の短所や問題点を是正する方法論ではなく、今まで以上に潤いのある充実した学校生活と、ゆとりのなかで子どもたち一人ひとりに確かな学力を培う上で、3学期制より2学期制の方が効果的であると判断している。どちらもメリットとデメリットはあるが、児童・生徒の実態や地域の実情に応じて、学期制のよさを生かした学校経営が効果的に運営されることが必要になる。

P T AにコミュニティのCを加えた古賀東中学校のP T C A。地域のボランティアなどの協力を得て、おにぎりやスープなどの食事の提供をおこなう「朝勉&朝弁」のユニークな取り組みは朝の自習に向かう子どもたちのなかに元気のない子が見受けられたことをきっかけに始まったものである。また、保護者費用負担軽減事業の一つである制服リユース（再使用）は、教育委員会が窓口になって使われなくなった中学校の制服を預かり、必要な方へ譲り渡すものだが、保護者から「経済的な負担を減らせた」と好評のようである。「子どもの貧困」が深刻な問題になっている中で、古賀市の取り組みは大いに参考になる。